

氏 名	梅野 潤子
授与した学位	博 士
専攻分野の名称	医 学
学位授与番号	博 甲第6023号
学位授与の日付	令和元年9月25日
学位授与の要件	医歯薬学総合研究科 生体制御科学専攻 (学位規則第4条第1項該当)
学位論文題目	てんかんを持つ小児患者の福祉制度利用の現状と課題 ー大学病院小児神経科における実態調査ー
論文審査委員	教授 山田了士 教授 浜田 淳 准教授 黒住和彦

学 位 論 文 内 容 の 要 旨

本研究では、てんかんを持つ小児の福祉制度の利用実態を後方視的に明らかにすることを目的とした。対象は、岡山大学病院小児神経科を2015年10月～2016年10月の間に受診した当該時年齢0～16歳のてんかん患者597例である。

調査の結果、小児慢性特定疾病医療費助成（小慢）を100例（16.8%）、自立支援医療（精神通院医療）を67例（11.2%）、重症心身障害者医療費助成を63例（10.6%）が利用していた。小慢はWest症候群114例中55例（48.2%）、Lennox-Gastaut症候群30例中13例（43.3%）、Dravet症候群13例中6例（46.2%）が利用していた。一方、発作頻回の非特発性てんかん66例中26例（39.4%）は、7制度いずれも利用していなかった。

各種制度の該当対象者でも未申請の患者が相当数いる一方、てんかんが重症にも拘わらず制度対象に含まれない患者もいることが把握された。また新規申請や居住県外での利用等患者・家族にとって福祉制度は必ずしも利用し易くないと思われたため、今後は手続きに係る負担を軽減する仕組みづくりを検討する必要がある。

論 文 審 査 結 果 の 要 旨

本研究は、岡山大学病院小児神経科を受診した0～6歳のてんかんのある小児を対象に、医療福祉制度の利用実態を後方視的に検討したものである。その結果、各制度に該当しながら未申請の患者や、逆に重症でありながら該当する制度が限られる患者が相当数あるなど、制度が適性に適用されることの難しさが浮き彫りになった。制度自体が複雑で利用者から理解しにくいこと、患者を包括的に支援する体制が十分とは言えず制度利用に繋がっていないことなどの数々の問題が示唆された。本邦ではてんかんを対象とした同様の先行研究はみられず、貴重な調査である。

以上本研究は、小児てんかんにおける福祉制度とその利用体制の今後の改善を考えるための重要な知見を得たものとして価値ある業績と認める。

よって、本研究者は博士（医学）の学位を得る資格があると認める。